2014 年 8 月 29 日

【各位】

SBI 少額短期保険株式会社

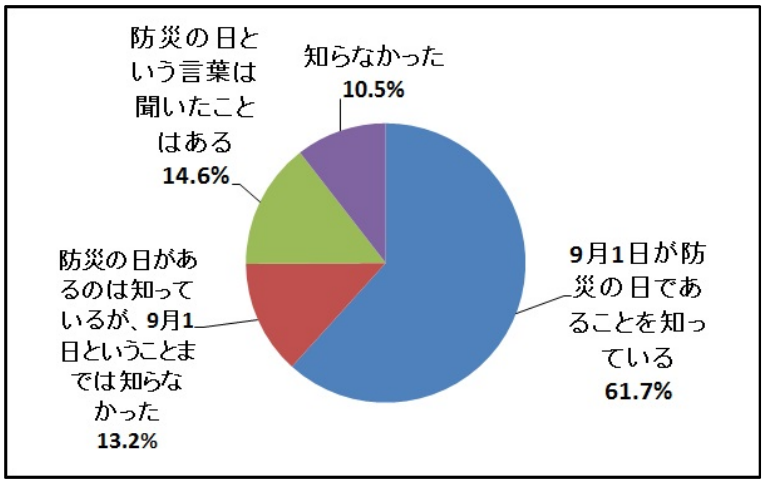
地震防災に関するアンケート調査結果について

SBI 少額短期保険株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新村　光由、以下「当社」）は、2014 年 8 月 8 日～8 月 9 日の 2 日間、全国の持ち家に住む 20 代～60 代の方を対象に、地震防災に関するアンケート調査を実施し、562 名の有効回答を得ましたので、その結果をお知らせいたします。

◇　防災の日の認知度は 74.9%。
防災に関する知識はテレビ、インターネット、新聞からが多い。

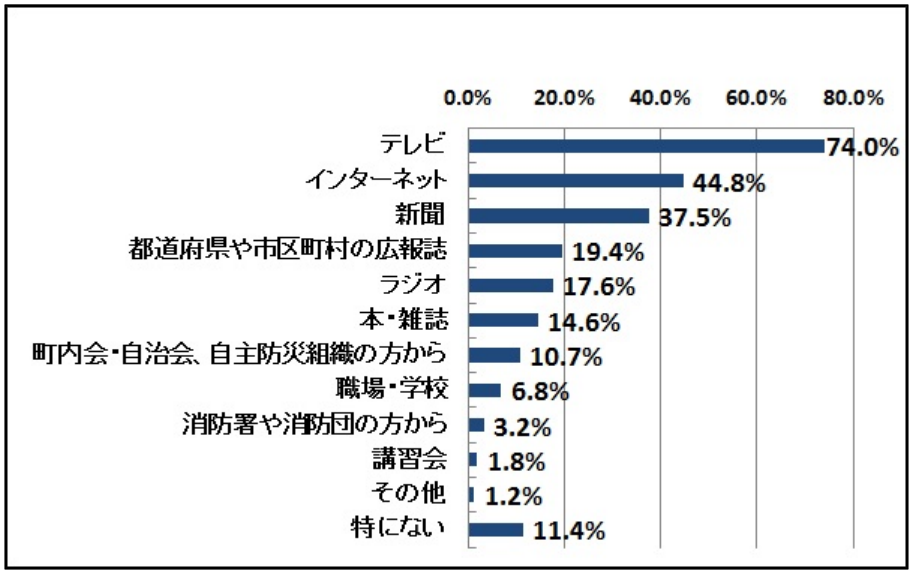
毎年 9 月 1 日は「防災の日」とされ、この日を含む 1 週間が「防災週間」として定められています。「防災の日」及び「防災週間」は国や地方公共団体、国民が災害についての認識を深め、災害への備えを強化することで災害による被害の軽減、防止を図ることを目的として設けられました。今回の調査では「防災の日」については 61.7%の人が「9 月 1 日が防災の日であることを知っている」、13.2%の方が「防災の日があるのは知っている」と回答しており、認知度は 74.9%に上りました。

Q 「防災の日」についてご存知ですか。（n=562）



また、普段地震や防災に関する知識は 74.0%と多くの方が「テレビ」から得ているようです。続いて「インターネット」「新聞」からがそれぞれ 44.8%、37.5%と続きます。

Q 普段地震や防災に関する知識をどこから得ていますか？次の中から、あてはまるものを≪いくつでも≫お選びください。(n=562)(複数回答可)

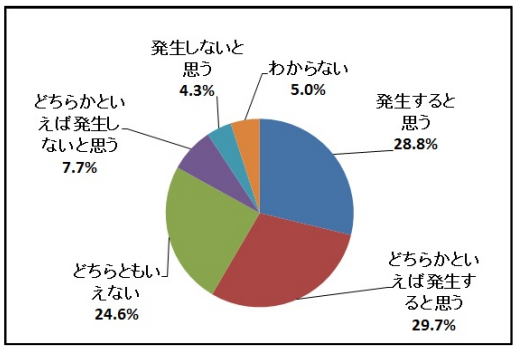


◇ 約 6 割の方が、将来の大地震の発生について不安を抱いている。

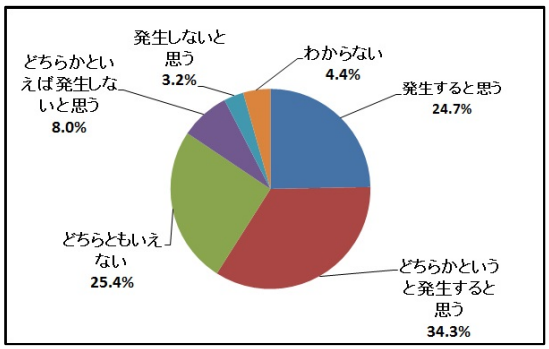
58.5%の方が近い将来自分の住んでいる地域で大地震が「発生すると思う」「どちらかといえば発生すると思う」と感じており、当社が 2013 年 8 月に実施した同種のインターネットアンケート(以下「昨年の調査」)とほぼ同様の傾向を示しています。

また、大地震が起きた際に 56.4%の方がお住まいに「大きな被害を受けると思う」「どちらかといえば被害を受けると思う」と感じています。

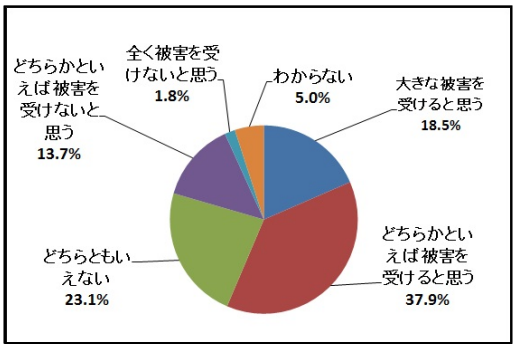
Q 近い将来、現在あなたが住んでいる地域で大地震が発生すると思いますか。(n=562)



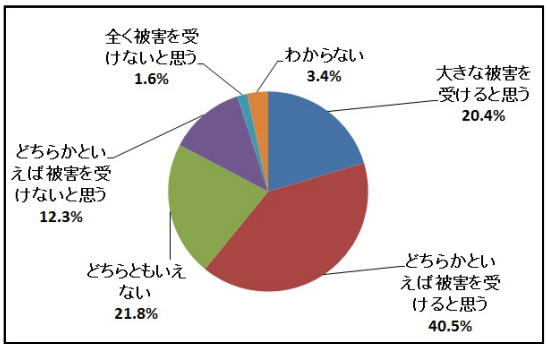
(参考:昨年の調査)近い将来、現在あなたが住んでいる地域で大地震が発生すると思いますか。(n=563)



Q 大地震が発生した場合、あなたのお住まいは倒壊や損傷などで大きな被害を受けると思いますか。(n=562)



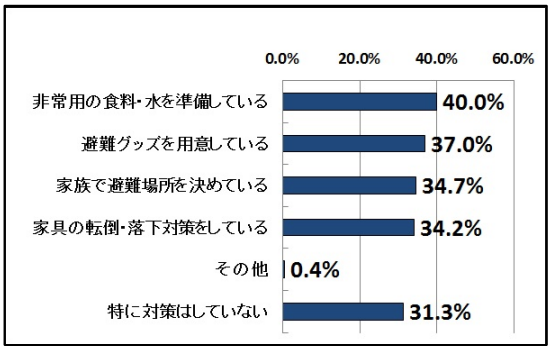
(参考:昨年の調査)大地震が発生した場合、あなたのお住まいは倒壊や損傷などで大きな被害を受けると思いますか。(n=563)



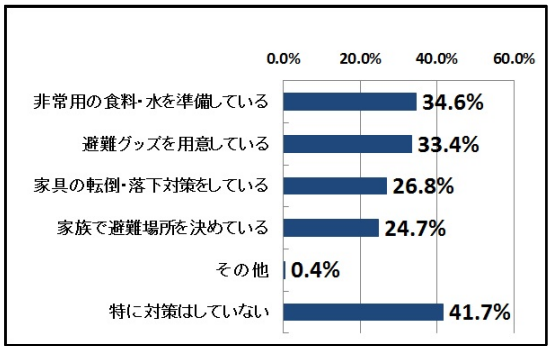
◇ 約 7 割のご家庭で何かしら地震対策を実施しており、約半数の方が地震ハザードマップを見たことがある。

ご家庭での地震対策をおたずねしたところ、昨年は「特に対策はしていない」と答える方が41.7%と一番多いという結果でしたが、今年の調査では「特に対策はしていない」という回答は31.9%にとどまったことから、防災の意識が高まっているようです。

Q あなたのご家庭で現在行っている地震対策を教えてください。次の中からあてはまるものをお選びください。(n=562)(複数回答可)

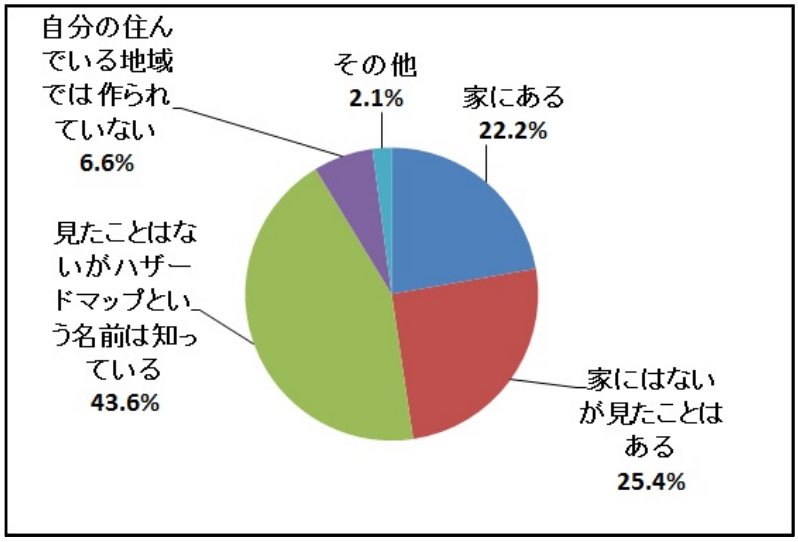


(参考:昨年の調査)あなたのご家庭で現在行っている地震対策を教えてください。(n=563)(複数回答可)



地震ハザードマップが「家にある」と答えた方は 22.2%、「家にはないが見たことはある」と答えた方は 25.4%と、約半数の方が目にしたことがあるようです。

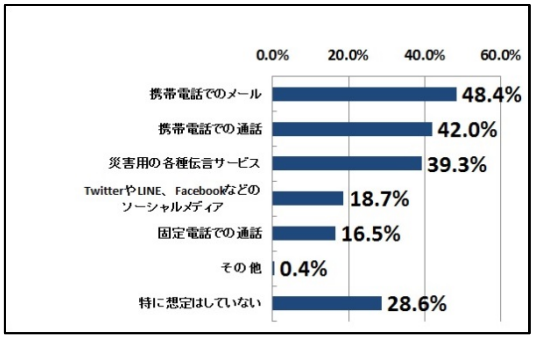
Q お住まいの地域の地震ハザードマップについてご存知ですか？
（n=562）



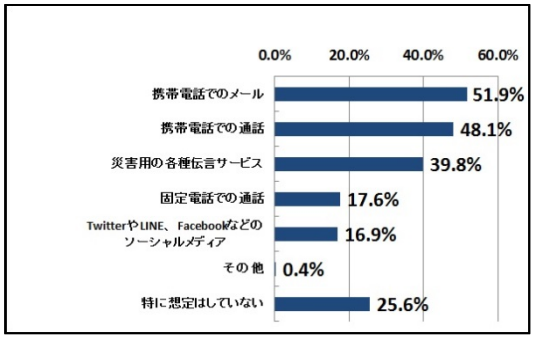
◇ 被災時のご家族・ご友人との安否確認手段は、ソーシャルメディアが固定電話を上回る。

被災時の連絡手段については「携帯電話でのメール」（48.4%）、「携帯電話での通話」（42.0%）という結果で、昨年の調査と同様に被災時での連絡手段に携帯電話を考える人が多いことがわかりました。また、今回の調査では「Twitter や LINE、Facebook などのソーシャルメディア」が 18.7%と「固定電話」の 16.5%を上回るようになりました。

Q 被災時のご家族やご友人との安否確認には、どのような手段を活用することを想定していますか。次の中から、あてはまるものをお選びください。（n=562）（複数回答可）



（参考：昨年の調査）被災時のご家族やご友人との安否確認には、どのような手段を活用することを想定していますか。（n=563）（複数回答可）



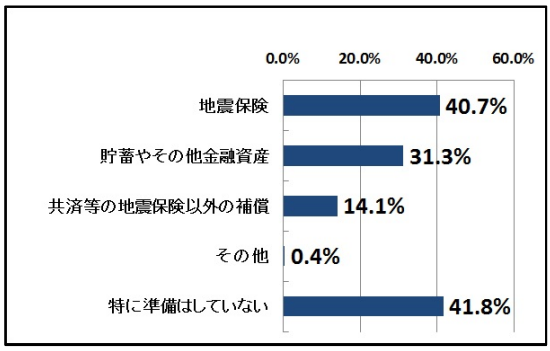
◇ 一方、地震被災時への経済的備えは全体の 7 割以上が準備不足

地震で被災した場合の自宅再建について、地震保険など何らかの形で備えをしている人は「特に準備をしていない」と答えた 41.8%を除く 58.2%となりました。

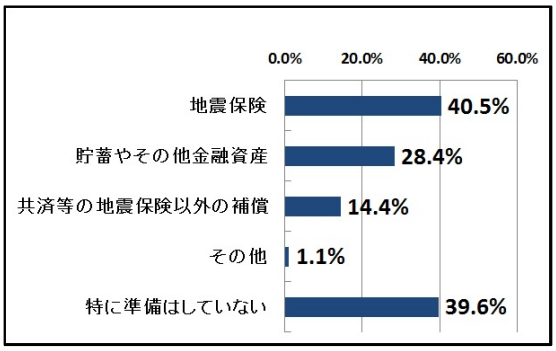
また、ご自宅が地震で被災した場合に自宅を再建する費用以外に「300 万円」程度かかると考えている方は 31.1%、「500 万円」程度かかると考えている方は 24.4%いらっしゃいます。多くの方は自宅再建費用以外にも多くの費用がかかることを認識されているようです。なお、平成 20 年度被災者再建支援調査（内閣府）をもとに当社が算出したところおよそ 269.5 万円の費用がかかるという結果がでています。

一方で、自宅再建にかかる費用の準備状況についての質問において「30%程度」「10%程度」「ほとんどできていない」「わからない」が全体の 71.5%を占めるなど多くの方が準備不足である状況がうかがわれます。

Q ご自宅が「地震」で被災した際に、ご自宅を再建する費用の捻出方法としてどのような方法をご準備されていますか。次の中からあてはまるものをお選びください。（n=562）（複数回答可）

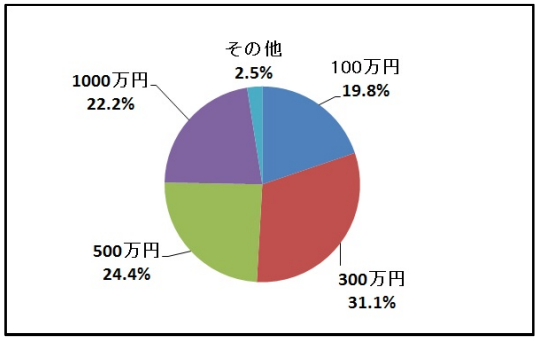


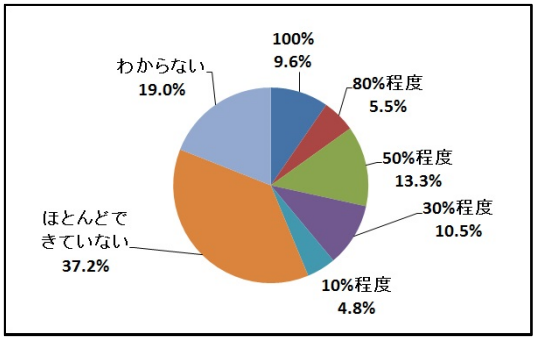
（参考：昨年の調査）ご自宅が「地震」で被災した際に、ご自宅を再建する費用の捻出方法としてどのような方法をご準備されていますか。次の中からあてはまるものをお選びください。（n=563）（複数回答可）



Q ご自宅が「地震」で被災した際に、ベッドやソファーなどの家具や冷蔵庫、エアコンなどの家電製品の購入、避難時の住居費などの費用がかかりますが、ご自宅を再建する費用以外にいくらぐらいかかると思いますか？（n=562）

Q 仮に「地震」でお住まいが被災し再建する場合には大きな費用がかかりますが、 現在その再建費用の何%程度のご準備ができていますか。（n=562）





◇地震保険、火災保険の補償については今一度確認を。

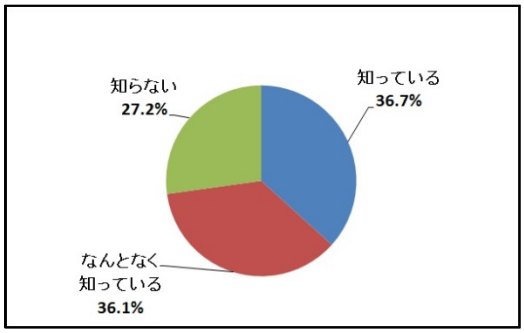
自宅再建費用の捻出手段として一番多かった回答が地震保険ですが、地震保険と地震保険に加入するために必要な火災保険について、火災保険では地震を原因とする倒壊・火災などの被害が補償されないことを「知っている」「なんとなく知っている」と答えた方は 72.8%でした。

また、地震を原因とする被害を補償する地震保険の補償額が火災保険の半分までということを「知っている」「なんとなく知っている」と答えた方は 45.9%となり、「知らない」と答えた方の 54.1%を下回りました。

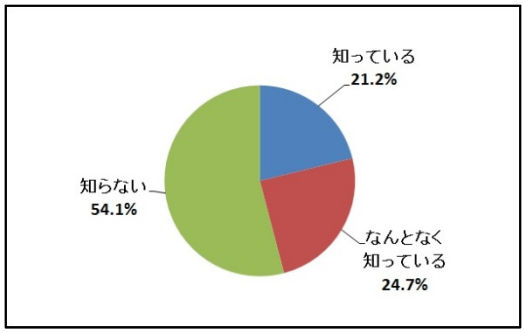
2011 年の東日本大震災以降、地震補償への注目は高まっており火災保険では地震による火災被害は補償されないことは認知されてきているようですが、地震保険の補償額の上限についてはまだしっかりと認知されていないようです。

いざという時に困らないように今一度火災保険・地震保険の補償内容についてご確認することをおすすめします。

Q 火災保険では、「地震」を原因とする火災・倒壊・地崩れ・土砂災害・津波・地盤沈下・液状化などでの被害が補償されないことをご存知ですか。(n=562)



Q 地震保険の補償額は、最大で「火災保険の50%」までということをご存知ですか。(n=562)



SBI 少額短期保険

SBI 少額短期保険は火災保険・地震保険等のご加入の有無にかかわらず単独でご加入頂ける地震補償保険「リスタ」の提供を通じて、お客様の地震への備えにお役立て頂いております。本アンケート調査はお客様の地震および防災への意識を調査する目的で毎年、防災の日にあわせて実施しています。

【アンケート概要】

■アンケートタイトル　地震防災に関するアンケート
■リサーチ実施日　2014 年 8 月 8 日（金）～8 月 9 日（土）
■リサーチ実施方法　インターネットリサーチ
■リサーチ対象ターゲット 性別：男女　年齢：20 代～60 代　職業：指定しない
■調査地域　全国
■有効回答数　562 名
■実施機関　株式会社ジャストシステム

【会社概要】

■会社名　：SBI 少額短期保険株式会社（英文表記：SBI SSI Co.,Ltd.）
■代表者　：新村　光由
■登録番号　：関東財務局長（少額短期保険）第 1 号
■本社所在地　：〒102-0073　東京都千代田区九段北 1-8-10 住友不動産九段ビル 9 階
■URL　：http://www.jishin.co.jp/

SBI 少額短期保険は、地震によって被災した後の生活再建を支援することを目的とした「地震被災者のための生活再建費用保険」（愛称：リスタ）および「地震被災者のための生活支援費用保険」（愛称：ミニリスタ）を販売する少額短期保険業者です。

以上

【本リリースのご照会先】

SBI 少額短期保険株式会社
マーケティング部　渡邉　数也
TEL：03-5214-0217　FAX：03-3262-2840